

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、政府による財政・金融政策の効果もあって緩やかな回復となり、特に再生可能エネルギー、省エネ関連分野が堅調に推移しました。海外においては、米国、欧州の主要先進国が緩やかな回復基調となったこと等を背景として、海外市場全体は弱い動きながらも回復しつつあり、特にパワーエレ機器および半導体分野は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、当期を「攻めの経営元年」と位置付け、将来の事業拡大に向けた成長基盤を確立し、収益力の更なる強化を図るべく、利益重視の経営を推し進めました。

当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、7,599億円となり、前期に比べ141億円増加しました。部門別には「パワーエレ機器」、「電子デバイス」および「食品流通」は前期を上回りましたが、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「その他」は前期を下回りました。

損益面では、営業損益は、徹底したコストダウン、経費圧縮等の体質改善効果により、前期に比べ111億円増加の331億円となりました。経常損益は、前期に比べ110億円増加し、367億円となりました。当期純損益は、前期に繰延税金資産の計上があった影響等により、前期に比べ68億円減少し、196億円となりました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
売上高	7,458	7,599	141
営業損益	220	331	111
経常損益	257	367	110
当期純損益	264	196	△68

②部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前期：売上高2%減少、営業損益3億円減少

売上高は前期比2%減少の1,537億円となり、営業損益は前期比3億円減少の81億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、水力発電設備および太陽光発電システムの案件増加があったものの、前期に火力発電設備の大口案件の計上があった影響により、前期を下回りました。社会システム分野の売上高は、スマートメータへの切り替えを前に電力量計の需要が減少し、前期を下回りました。社会情報分野の売上高は、大口案件の増加に加え、Windows-XPのサポート終了に伴う需要の増加により、前期を上回りました。部門全体の営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前期を下回りました。

《産業インフラ》 対前期：売上高5%減少、営業損益18億円減少

売上高は前期比5%減少の1,886億円となり、営業損益は前期比18億円減少の92億円となりました。

変電分野の売上高は、前期に海外大口案件の計上があった影響により、前期を下回りました。機電システム分野の売上高は、国内製造業向け省エネ関連設備の案件増加により、前期を上回りました。計測制御システム分野の売上高は、放射線計測機器の需要減により、前期を下回りました。設備工事分野の売上高は前期と同水準となりました。部門全体の営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前期を下回りました。

《パワーエレ機器》 対前期：売上高12%増加、営業損益42億円増加

売上高は前期比12%増加の1,655億円となり、営業損益は前期比42億円増加の54億円となりました。

ドライブ分野の売上高は、国内外でのインバータ・サーボの需要増に加え、鉄道車両用電機品の海外大口案件が寄与したことにより、前期を上回りました。営業損益は、増収効果および前期に実行した構造改革の効果により、前期を上回りました。パワーサプライ分野は、メガソーラー向けパワーコンディショナおよびデータセンター向け電源設備等の需要が増加し、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。器具分野は、再生可能エネルギー分野での需要拡大および国内工作機械・半導体分野の需要回復により、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。

《電子デバイス》 対前期：売上高9%増加、営業損益77億円増加

売上高は前期比9%増加の1,239億円となり、営業損益は前期比77億円増加の63億円となりました。

半導体分野は、自動車分野の需要が前期に引き続き堅調に推移したことに加え、産業分野におけるインバータ・サーボ、産業機械等の需要回復により、売上高は前期を上回りました。営業損益は、増収効果に加え、パワー半導体において前期に実行した構造改革の効果により、前期を上回り、大幅な損益好転となりました。ディスク媒体分野は、顧客需要減により、売上高・営業損益ともに前期を下回りました。

《食品流通》 対前期：売上高7%増加、営業損益16億円増加

売上高は前期比7%増加の1,201億円となり、営業損益は前期比16億円増加の80億円となりました。

自販機分野の売上高は、省エネ型環境対応自販機への置換需要およびコンビニエンスストア向けコーヒーマシンの需要が堅調に推移したことにより、前期を上回りました。営業損益は、増収効果および原価低減の推進により、前期を上回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向けを中心とした新規・改装案件の増加により、売上高は前期を上回りましたが、営業損益は、新規事業拡大に向けた先行投資費用が増加した影響等により、前期を下回りました。

《その他》 対前期：売上高1%減少、営業損益3億円増加

売上高は前期比1%減少の600億円となり、営業損益は前期比3億円増加の19億円となりました。

③次期の見通し

平成27年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、100円/ドル、135/円ユーロを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	平成26年3月期 実績	平成27年3月期 見通し	対前期 増減
売上高	7,599	7,800	201
営業損益	331	380	49
経常損益	367	390	23
当期純損益	196	230	34

(部門別見通し)

(単位：億円)

	平成27年3月期見通し	
	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	1,651	83
産業インフラ	2,027	116
パワエレ機器	1,797	83
電子デバイス	1,184	76
食品流通	1,186	71
その他	571	17
消去又は全社	△616	△66
合計	7,800	380

発電・社会インフラ部門では、高効率な火力発電設備および地熱発電設備の受注拡大に取り組むとともに、引き続き需要が見込まれる太陽光発電システムを主体とした新エネルギー分野の拡大に取り組めます。また、スマートメータのものづくり体制強化を図るとともに、スマートコミュニティ事業の拡大を加速させます。

産業インフラ部門では、国内は、投資が期待される分野において省エネ・更新需要の確実な取り込みを図ります。海外では、富士タスコ社およびタイ新工場における生産体制の拡大、アジアにおける現地エンジニアリング体制の強化により競争力を強化し、アジア事業の拡大を図ります。

パワエレ機器部門では、インバータ、UPS（無停電電源装置）、パワーコンディショナなどの主力商品においてグローバル商材の開発、市場投入を推し進めるとともに、タイ新工場の生産規模を拡大して競争力を強化し、アジアを中心に海外事業の拡大を図ります。また、上海電気集団との合弁会社を通じた中国ビジネス拡大に取り組めます。

電子デバイス部門では、半導体分野において製品開発を加速し、新製品投入により売上拡大を図るとともに、生産機種移管による海外生産の拡大など原価低減の取り組みを推進します。また、将来の事業拡大に向けた次世代パワー半導体の開発を加速していきます。

食品流通部門では、中国・アジア市場への自販機ビジネスの拡大を図ります。また、コンビニエンスストア向けを中心とした店舗設備の受注拡大を図るとともに、流通分野において冷熱技術とソリューションを融合させた新規事業の拡大に取り組めます。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：億円、倍)

	25/3 末	構成比 (%)	26/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	7,656	100.0	8,108	100.0	+452
金融債務残高	2,267	29.6	1,995	24.6	△272
自己資本	1,946	25.4	2,272	28.0	+326
D/Eレシオ	1.2		0.9		△0.3

(単位：億円、倍)

*自己資本=純資産合計-少数株主持分
*D/Eレシオ=金融債務残高/自己資本

当期末の総資産は8,108億円となり、前期末に比べ452億円増加しました。流動資産は現金及び預金が減少した一方、たな卸資産の増加などを主因として、46億円増加しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、405億円増加しました。

金融債務残高はコマーシャル・ペーパーの減少を主因として減少し、当期末では1,995億円となり、前期末に比べ272億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では1,661億円となり、前期末に比べ209億円の減少となっております。

純資産は、退職給付に係る調整累計額の計上による減少があったものの、その他有価証券評価差額金並びに利益剰余金の増加を主因として増加し、当期末では2,512億円となり、前期末に比べ356億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ326億円増加し、2,272億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.3ポイント減少し0.9倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.3ポイント減少の0.7倍となっております。

(単位：億円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	553	537	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243	△96	146
フリー・キャッシュ・フロー	311	440	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568	△506	63
現金及び現金同等物の期末残高	397	334	△63

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、440億円の資金の増加（前期は311億円の増加）となり、前期に対して129億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は537億円（前期は553億円の増加）となりました。これは、たな卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに仕入債務が増加したことなどによるものです。

前期に対しては、17億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は96億円（前期は243億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前期に対しては、146億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は506億円（前期は568億円の減少）となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーの減少によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して63億円減少し、334億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材資源などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

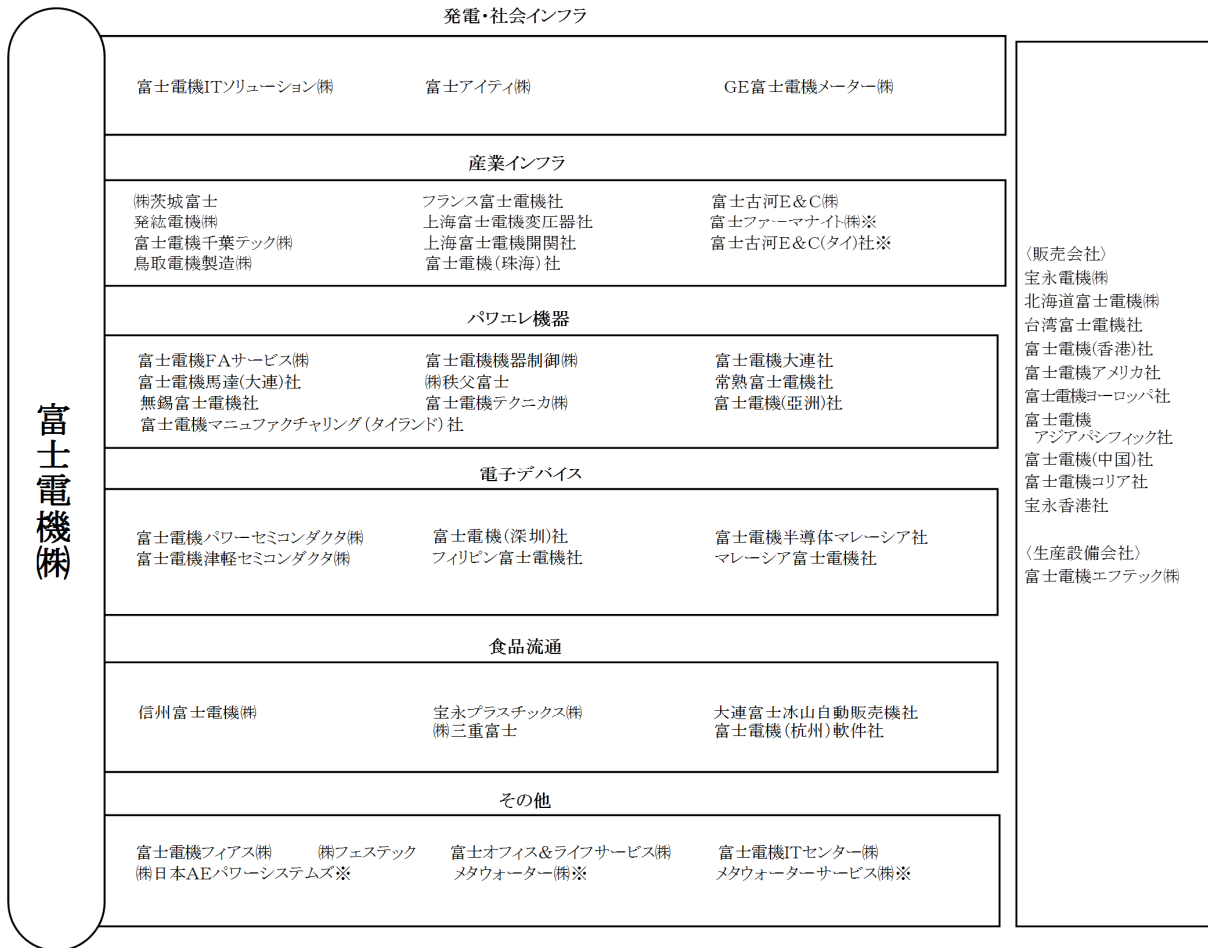
自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり4円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め7円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 企業集団の状況

当社は「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」および「その他」の6部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。各部門に携わる連結子会社数は、合計で48社となっております。また、持分法適用会社は5社となっております。なお、富士古河E&C(株)は東証二部に上場しております。平成26年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. ※を付しました会社は、持分法適用会社であります。
 2. 当期における異動は次のとおりです。
 新規 富士電機(珠海)社、大連富士冰山自動販売機社、富士電機(杭州)軟件社
 除外 富士電機サーモシステムズ(株)、富士電機機器制御シンガポール社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

富士電機は「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」を経営方針に掲げ、エネルギーを効率的に利用する機器やシステムの提供を通じた事業拡大に取り組んでいます。

2014年度は「攻めの経営元年」として2013年度からさらに一步踏み込んで「攻めの経営拡大」の年と位置付け、当期に引き続き利益重視の経営を推進し、産業インフラ、パワーエレ機器を中心に収益力の強化を図るとともに、海外事業の強化に重点的に取り組み、将来の事業拡大につなげていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、2013年7月に、2013年度を初年度とする「2015年度中期経営計画」を策定し、「収益力の強化」および「成長基盤の確立」を基本方針として、経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」を推し進めています。

●収益力の強化

事業活動に伴うあらゆるコストをゼロベースで見直すとともに、ムダ・ロスコスト等の発生を未然に防止する業務品質の向上を徹底して行う「Pro-7活動」を全社運動として引き続き推進します。

●成長基盤の確立

当社を取り巻く事業環境は、国内においては、エネルギー投資（再生可能エネルギー・高効率火力）、老朽設備の更新投資、および、省エネ化に向けた投資が拡大するものと見込まれます。また、海外においては、インフラ投資、エネルギー需要増加に伴う電力投資、および、日系企業の進出加速に伴う設備投資が拡大するものと期待されます。

当社は、このような事業環境下にある国内およびアジア・中国において事業の拡大に取り組めます。また、事業セグメント別には、需要の伸長が期待できる製品・システムを有する産業インフラ・パワーエレ機器・パワー半導体事業の拡大に引き続き取り組みます。